

氏 名	水野 有香	
学位の種類	博士（経済学）	
学位記番号	第 5394 号	
学位授与年月日	平成 21 年 9 月 30 日	
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項	
学位論文名	日本における派遣労働の位相：労働市場分断論の視点から	
論文審査委員	主 査 教 授 玉井 金五	副 査 教 授 C. ウェザーズ
	副 査 教 授 福原 宏幸	

### 論文内容の要旨

テーマは現在最もホットな課題をなす「派遣労働」である。派遣労働といってもさまざまな形態があるが、本論文で焦点をあてるのは「事務系の仕事に従事する女性の登録型」である。彼女らは労働市場全体のなかで一体どこに位置付けられるのかについて、一方ではこれまで蓄積されてきた労働市場論の系譜を踏まえつつ、他方では実際自らかかわった調査結果（インタビュー調査、アンケート調査）をもとに需要サイド、供給サイドの実相に迫ろうとしている。

1985 年の労働者派遣法制定から、すでに 25 年近くが経過した。この間、日本の雇用慣行、労働市場の動きは実にめまぐるしいものがあつた。そのなかで、派遣労働問題は年を追うにつれて注目されるようになり、近年でもこのテーマをめぐる大きく論じられたことは記憶に新しい。これまで、派遣労働をめぐる法改正も何度か行われた。とりわけ、1999 年改正は実質上派遣労働の範囲の規制を解いたともいわれている。今日、それをめぐって再度引き締めの必要性の議論が広範囲に起こりつつあるのは、周知のとおりである。

このように、派遣労働に関しては余りにも話題として取り上げられる回数が多くなったため、その分かってその問題の本質や深層をみえにくくしているところがある。「派遣＝悪」といった捉え方が一般化してきているように思えるのも、一面ではこうした事情による。むしろ必要なのは、こうしたときにこそ派遣労働の展開や今後についてジックリ腰を据えた議論がなされるべきではないかということであろう。本論文は、派遣労働の典型のひとつとされる「事務系・女子・登録型」に焦点をあて、その実態を徹底して掘り下げ位相を確定するとともに、そのあり方をめぐる課題にも言及するものである。

第 1 章は、これまでのわが国における労働者派遣事業の軌跡をフォローするとともに、それが従来の労働市場論の学説（二重労働市場論・労働市場分断論）においてどのように位置づくのかという考察である。前者については、基礎的なデータを中心に主要な流れを追っている。また、後者については戦後の労働市場論、特に分断に注目した学説を中心に引き上げ、派遣労働のポジションに接近する。賃金、労働条件等による優劣を第 1 次（P）、第 2 次（S）と区分する一方、特殊技能形成等の有無による優劣を内部（I）、外部（E）と分類し、それらを縦横に組み合わせることによる 4 象限モデルを利用する。そのなかで、本論文が扱う登録型は（SE）に位置づくという結論が導かれる。

第 2 章では、需要サイド、供給サイドの先行事例研究がどこまで進んでいるかを検証するものである。結論からいうと、需要サイドとしての派遣会社の変容や実態の究明が十分でないこと、一方供給サイドについてはキャリア形成の現状と課題が一定程度明らかにされたが、キャリア形成のための効果的な職業訓練のあり方を考えると、まだキッチリした答えは出ていないという。それを埋めるためにも実態調査から本当の解を導き出そうとするわけである。これらを踏まえて、本論文のメインである第 3 章と第 4 章に入っていく。

第 3 章は、需要サイドの分析であり、派遣会社を＜資本系＞と＜独立系＞に分けて、その中身に立ち入ろうとする。大阪や関西にある会社に直接インタビューした調査がもとになっている。資本系に関しては、資本を提供した親会社による派遣会社の統制の度合いや親会社の人事労務戦略を派遣会社にいかにつけていくか等といった、いくつかの指標をもとに派遣会社の具体的な性格規定を行っていく。独立系に関しては、資本提供の面で関与が少ない分、マーケットの獲得をめぐる厳しい競争が待ち受けており、その事業展開の仕方の特徴をいったものを浮き彫りにしていく。そのうえで、事務職につく女性の登録型は、基本的に 2 次外部労働に位置づけられてきたと述べる。こうした事例

研究は、これまで極めて限られた形でしか紹介されていないとすれば、その解明は価値があろう。

第4章は、供給サイドの分析であり、アンケート調査や個別インタビュー調査を中心に各人のキャリア・パスの実態に迫ろうとするものである。とりわけ個別ケースを丹念に迫る形で、派遣労働に入る時期や経緯、入ってからの問題点、またそこから脱出するうえでネックとなりうるもの等について、できるだけ洗い出そうと試みている。そのなかから浮かび上がってくるもののひとつがキャリア形成に対する支援体制のあり方である。現在は、派遣会社側に多くを期待できず、そうかといって社会的な制度化も図られていないという状況である。その意味で、派遣労働のためのキャリア・パスをいかに形作っていくかが、決定的に重要だと強調する。

第5章は、最初に提示された仮説の妥当性の検証である。そのうえで、労働市場における派遣労働の位置づけを規定する要因となっているフレキシビリティとジェンダーの問題を明らかにしようとする。とくに強調されるのがジェンダーであり、性別職務分離と性別役割分業という根本的問題の根深さに注意が喚起されている。

### 論文審査の結果の要旨

これまでみたように、本論文の最大の意義は需要サイドと供給サイドの緻密な調査研究によって派遣労働の世界のダイナミックな動きを実証しようとした点にある。余りにも表面的な議論が多くなっている今日、派遣労働を冷静な視点で見据えるための必要性を説き、それを堅実な調査手法によって説得的に実証しようとしたことは本論文の評価に値する点である。そのことは、派遣労働に関する今後の施策に生かしうる素材の提供にもつながっているといえることができる。

また、それに加えて、戦後に展開をみた多くの労働市場構造論の成果を基盤に据えて論じた点は、派遣労働の位相を確定するうえで不可欠な作業だといえるし、それによって問題点や課題が一層クリアになっているといえる。派遣労働の領域は、深層がなかなかみえにくいところがあるといわれるので、なおさらこうした姿勢は重要である。

もっとも、本論文が対象にした以外の派遣労働のタイプの動向はどうなのかといった点、また関西地区以外の派遣会社の実態へのアプローチもあわせて行っていくべきこと、さらには新しい労働市場理論の開拓をも並行して行っていかなければならない等といった課題の究明は残されているが、本論文はそれに向けての重要な礎石を形作るものとして評価できる。

なお、平成21年6月9日に公聴会が開催され、申請者の報告に基づいて審査委員の質問、研究科教員の質問等と続いた。それぞれの質問に対する申請者の受け答えは的確なものであった。

以上、審査委員による審査結果を総合し、上記論文は課程博士の学位に十分値する業績であると判断する。